

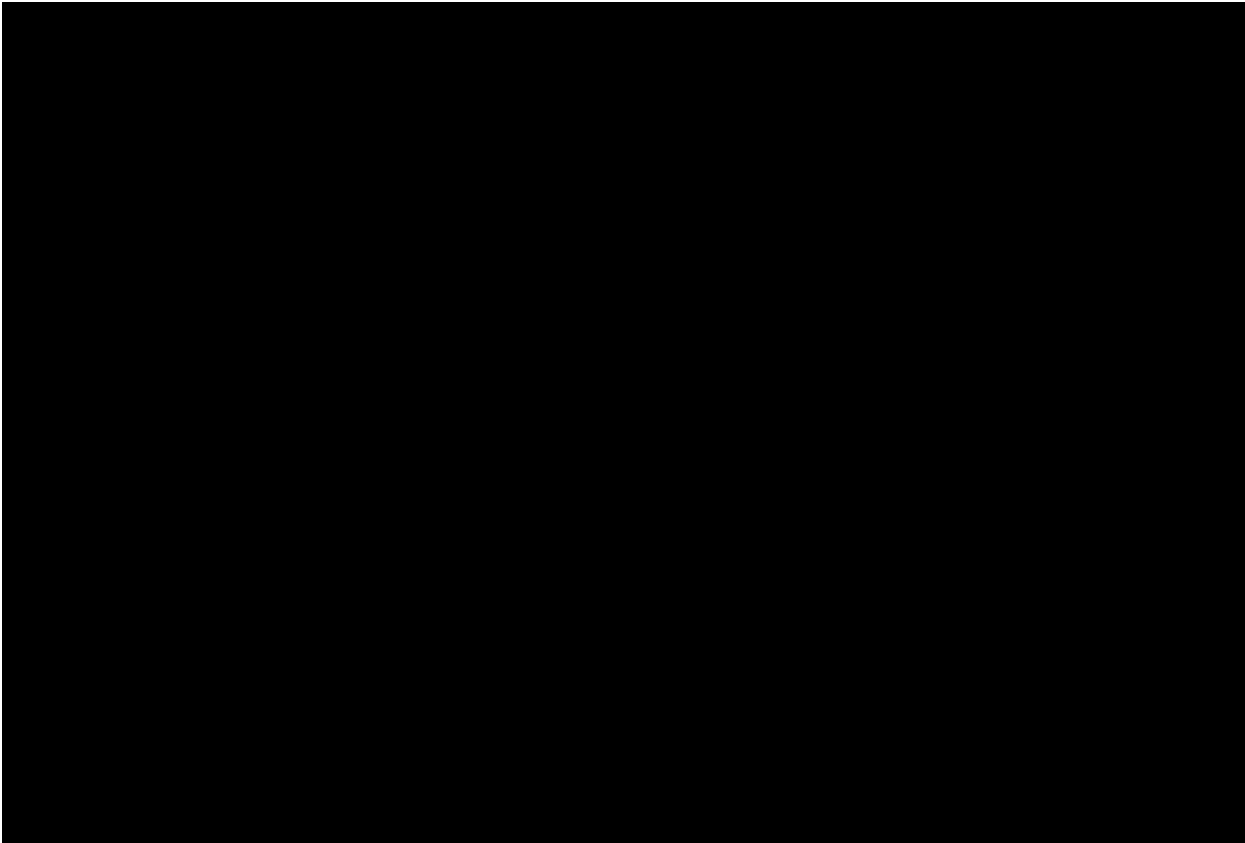
(2) 提出会社の経営指標等

--	--	--	--	--	--	--

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（サンマックス・テクノロジーズ㈱、ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ㈱、港御（上海）信息技术有限公司、港御（香港）有限公司、ミナト・フィナンシャ

事業の系統図は次のとおりであります。



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在(E01977)

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。



(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて9.7%増加し193百万円となりました。営業外損益の主な内容は、受取賃貸料や為替差益等による38百万円の収益と、シンジケートローン手数料及び支払利息並び

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年5月25日開催の取締役会において、デバイス関連事業及びタッチパネル関連事業を当社の連結子会社であるミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社に会社分割により移管する決議を行い、2018年5月25日に、ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社と吸収分割に関する契約を締結いたしました。

会社分割の概要は、以下のとおりであります。なお、本件分割は、当社の100%子会社への吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

(注)当契約は2018年10月1日に吸収分割を履行しております。なお、契約締結時点から2018年10月1日の間に報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。「会社分割の方法」「分割する事業の経営成績」「分割する資産・負債の状況」は、変更後のセグメントに基づいて記載しております。

(1) 会社分割の目的

当社で営んでいる、デバイス関連事業及びタッチパネル関連事業について、規模拡大と効率化の方策を検討した結果、両事業を統合し、これまで培ってきた技術メーカーとしてのDNAを維持した技術製造子会社として事業を推進することが最適であると判断いたしました。

また、当社がさらなる事業成長の加速化と企業価値の向上を実現するためには、市場環境の変化に柔軟に対応で

5 【研究開発活動】

(2) 国内子会社

--

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】



決議年月日	2016年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役12名、監査役並びに従業員151名。(注)4
新株予約権の数(個)	1,642 (注)1(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 328,400 (注)1(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり99,000(1株当たり495)(注)2(注)5
新株予約権の行使期間	2020年9月28日～2022年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 650.00 (注)5 資本組入額 325.00 (注)5
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社若しくは当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職、若しくは当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株

--	--

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る
E01977)

(4) E01977)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

--	--	--	--

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

|

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 経営企画部門長	三宅 哲史	1972年6月10日生	1996年4月 2018年4月 2018年8月 2018年9月	株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 同行プロジェクトファイナンス部副部長 当社執行役員経営企画部門長 ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社 代表取締役社長就任(現任)		

--	--	--	--	--	--

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まないものとし、その上で、役員個々の職務と責任に応じて、取締役につきましては取締役会において決定し、監査役につきましては監査役の協議によって決定しております。

当事業年度（2019年3月期）の取締役の報酬等につきましては、第62回定時株主総会後開催の取締役会 派 沢 銀 嚙

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

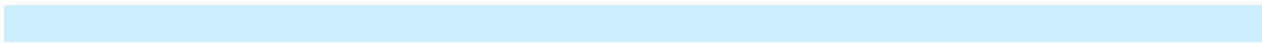
(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

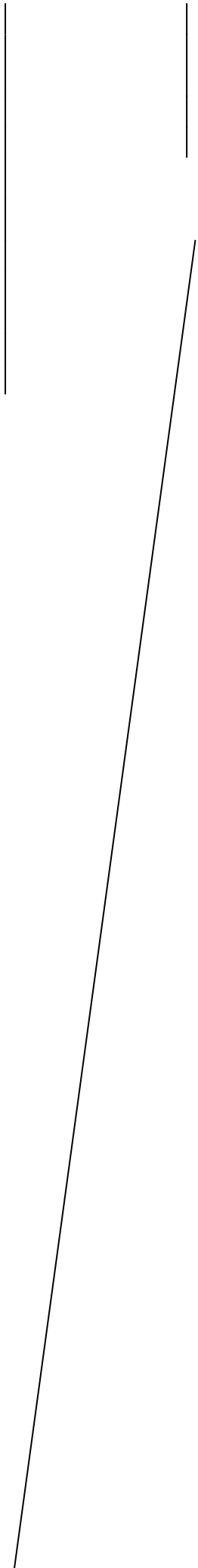
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

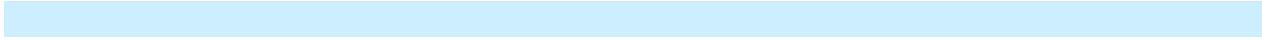
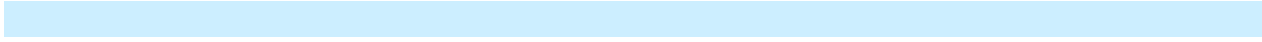
2. 監査証明について

【連結包括利益計算書】



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)





【注記事項】

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

b その他有価証券

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

E01977)

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

3. 新株予約権等に関する事項

3. 新株予約権等に関する事項

--	--	--	--	--	--	--	--

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主)

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度(2019年3月31日)

--	--

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (E01977)		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、退職一時金制度の給付額の一部を中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度における給付相当額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また当社は、総合設立型の複数事業主制度である「全国電子情報技術産業厚生年金基金」に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定

(3) 補足説明

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

--	--	--

|

|

|

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

--	--

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2018年5月25日開催の取締役会において、デバイス関連事業及びタッチパネル関連事業を当社の連結子会

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
9,830,519	2,088,767		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

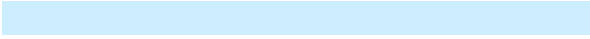
当連結会計年度における四半期情報等

--	--	--	--	--	--

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】



当事業年度(自

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日	(自 2018年4月1日
	至 2018年3月31日)	至

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

E01977)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

EDINET提出

ミナトホールディングス株式会社(EO

2019年 6 月25日

ミナトホールディングス株式会社
取締役会 御中

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミナトホールディングス株式会社
E01977)

